

くすやま美紀(樟山みき)活動報告



2020. 11. 25 NO. 289

連絡先 荻窪5-15-19-704 電話 080-5531-8236

区議会控室 3312-2111(内)2319 FAX 3312-2610

新型 コロナ対策

杉並区議会第4回定例会 一般質問

PCR検査体制の強化を

第3波の到来

PCR検査強化は急務

全国的に新型コロナウイルス感染者が急速に拡大し「第3波」と言われています。杉並区内でも感染が拡大しています。(左

11月16日から始まった杉並区議会第4回定例会で、日本共産党杉並区議団は3名が一般質問に立ちました。今号では、山田耕平議員が行った新型コロナウイルス対策の質問について報告します。

グラフ)

感染防止と経済活動を両立させるためには、PCR検査・社会的検査の抜本的拡充が必要です。特に、医療・介護・福祉・保育・学校など、集団感染のリスクが高く、感染が発生した場合に深刻な事態をまねかねない施設での社会的検査の拡充は急務です。他自治体では、独自にPCR検査の拡充に乗り出し。世田谷区で実施されているPCR検査・社会的検査では、特別養護老人ホームの職員10人の無症状感染も確認されています。こうした事例を示し、杉並区でも社会的検査の拡充に取り組むよう求めました。

したが、一方で、費用対効果等を理由として、社会的検査の拡充は「実施する予定はない」と答弁しました。

住民の命や暮らしに関わることを費用対効果等で論ずることは不適切であり、感染拡大を食い止める上でも問題です。

日本の検査数 世界で152位

日本のPCR検査実施数は、人口比で世界152位と、諸外国に比べ異常に遅れており、必要な検査が実施されていません。医療機関、介護・高齢者施設、

保育所などリスクが高いところにおけるスクリーニング検査(症状が出ていない人に対して病気の可能性があるか調べるために行う検査)については、欧米では常識的に行なわれており、米国内でも推奨されています。国立病院機構三重病院臨床研究部長の谷口氏も必要性を指摘しています。

本来は国の責任で実施すべきですが、区独自に本腰を入れて取り組むべきと強調しました。

コロナ禍のもと、不要不急の道路整備は見直しを

減収は100億円規模の見通し 来年度予算編成は全事業見直し

来年度の予算編成は、新型コロナウイルスの影響により大幅な減収となる見通しです。区は、令和3年度予算編成に関する基本方針で、来年度は100億円を超える減収の可能性があると指摘し「費用対効果を冷徹に見極め、徹底した経費削減・精査に努める」「必ず事業の見直し・廃止・整理統合・縮小を検討する」としています。

コロナ禍の税収減に対応するため、足立区や世田谷区では、本庁舎改修計画の見直し、荒川区では再開発事業のホール整備を見直す等の対応が行なわれています。

一方、都市計画道路整備には固執

山田区議は、こうした他自治体の取組みも紹介し、区財政を、新型コロナウイルス対策と区民の福祉、暮らしの充実、命と健康を守るための施策に最優先で振り向けるよう求めました。さらに、住民に立ち退きを迫り、商店街を壊す補助132号線等、不要不急、住民合意のない都市計画道路整備等を中止するよう迫りました。

区は「コロナ対策など区民生活を取り巻く喫緊の課題については最優先で取り組む」と答える一方で、都市計画道路事業等は中止しないと答弁しました。

補助132号線では、第一期区間だけで事業費は概算で約85億円。第二期区間も含めると250億円規模の事業となる見通しです。新型コロナウイルス対策に最優先で取り組むというのなら、住民からも中止、見直しが求められている都市計画道路整備は見直すべきです。そうした努力をせずに、施設で働く職員へのPCR検査に背を向けることは認められません。税金の使い方の大転換が必要です。

荻窪地域でつどいを開きました



11月21日、赤旗日曜版デスクの山田健介さん（山田耕平区議の息子さん）を招いて「赤旗はなぜスクープ連発が可能なのか」をテーマにつどいを開きました。（写真上）

山田さんから桜を見る会私物化問題を赤旗がスクープし、その後国会での追及、ワイドショーなどで大きく取り上げられるまでの経過などが語られ、赤旗にあつて大手メディアないものは「『着眼点』

『追及する意思』ではないか」と評価されたことが紹介されました。

参加者から「権力や大企業に付度しない取材姿勢がスクープ連発を可能にしていると思う」などの感想が出されました。



12日朝

西荻窪駅での宣伝

保険料減免進まず・・・ 再度の周知徹底を

新型コロナウイルスの影響により減収となった方は、国民健康保険料や介護保険料、後期高齢者医療保険料の減免を受けることができますが、対象者が申請しなければ減免を受けられず、制度利用が進んでいません。

一般質問では、対象者への減免の案内等の再度の通知や、広報での周知徹底を図るよう求めました。

区は、12月1日の広報や医療費通知時に減免の周知を行なうと答弁しました。

■国民健康保険料減免の実績

減免対象世帯	申請件数
約2万3000世帯	約1831件

■介護保険料減免の実績

減免対象者数	申請件数
約6000人	157件

※対象数は見込み